

論文審査の要旨

|  |              |     |       |
|--|--------------|-----|-------|
| 博士の専攻分野の名称   | 博 士 （ 教育学 ）  | 氏名  | 高 慧 珠 |
| 学位授与の要件  | 学位規則第4条第1項該当 |     |       |
| 論 文 題 目  |              |     |       |
| 中国の大学における小学校教員養成カリキュラムに関する研究   |              |     |       |
| 論文審査担当者  |              |     |       |
| 主 査  | 教 授          | 山 崎 | 博 敏   |
| 審査委員   | 教 授          | 小 川 | 佳 万   |
| 審査委員   | 教 授          | 深 澤 | 広 明   |
| 審査委員   | 教 授          | 山 田 | 浩 之   |
| 〔論文審査の要旨〕  |              |     |       |
| <p>中国では 21 世紀に入り学士課程レベルで小学校教員養成を行う大学が急増するとともに教員養成の質の向上をめざす施策が実施されている。2011 年に国は「教師教育課程標準(試行)」を公布し、大学の教員養成カリキュラムの標準を提案した。2014 年には「卓越小学校教員養成計画」を実施し、大学の革新的な取組を支援している。</p> <p>本研究は、「国家高等学校特色専業」に選定された 16 大学・学院の小学校教員養成専攻を分析対象として、「標準」公布前後のカリキュラムの変化を分析し、国の政策が各大学の小学校教員養成に与えた影響を考察するとともに、大学所在地域の小学校教員の教科担当の実態と各大学の特性が各大学のカリキュラムに与えた影響を考察することを目的とする。</p> <p>本論文の概要は以下のとおりである。</p> <p>序章「本研究の目的と方法」では、研究の背景と目的を述べ、先行研究を検討し、研究の課題と方法・対象を述べた。</p> <p>第 1 章「中国における小学校教員養成の歴史と政策」では、主として 1980 年代以降の小学校の教育課程に関する法令、小学校教員の資格に関する法令、小学校教員養成制度の発展、小学校教員養成に関する法令の変遷を整理し、今日の中国の小学校教員養成の法制的構造を整理、検討した。</p> <p>第 2 章「小学校教員養成大学の教育目標」では、研究対象となった 16 大学・学院の組織構造と小学校教員養成の目標を分析した。第 3 章「標準」前後の初等教員養成カリキュラムの変化」では、小学校教員養成の目標、教職科目、教科科目、教育実践科目の変化を分析した。いずれも、大学・学院による違いはあるが、おおよそ「標準」が提案する方向に変化してきたことを見いだした。</p> <p>第 4 章「小学校教員養成カリキュラム：3 類型とその実際」では、「標準」導入以後の時点では、馬・解・趙・李（2008）が分類した総合モデル・分科モデル・中間モデルの区別はそれほど明確ではなく、どの大学・学院でも 2 教科程度の授業が担当できる教員の養成を目指すカリキュラムが編成されていることを発見した。</p> <p>第 5 章「教職科目の類型」では、各大学・学院の教職科目の必修単位数を分析し、クラスター分析を行った結果、3 つのグループ－技能指向型・教科指導重視型・理論主導型に類型化さ</p> |              |     |       |

れた。ここには、各大学の伝統や威信、大学所在地域の小学校教育の実態が反映されていた。国の政策に対する各大学の対応は異なっており、威信の高い研究型大学は自律性や固有の伝統を強調する傾向にあるが、以前に師範学校や師範専科学校だった威信の低い大学や学院は「標準」で提案されたカリキュラムをより積極的に受容する傾向が強いことが明らかとなった。

第6章「小学校教員の教科担当状況」では、16大学・学院が所在する15地域の小学校の教員募集要項と授業担当教科を分析した。その結果、すべての地域で単一教科を担当する教員の募集が行われていたが、4地域では複数教科を担当する教員の募集も行われていた。単一教科を担当する教員募集を行っている安徽省の小学校では学級担任は国語か数学を担当しているが、複数教科担当教員の募集が行われている遼寧省では調査した小学校の学級担任は国語と数学の授業を担当していた。

終章「研究の総括と展望」では、各章の分析結果を要約したあと、小学校教員養成の共通性と多様性を分析した。中国の大学における学校教員養成のカリキュラムには、近年、「標準」をはじめとして国の関与が強まりつつあり、実際に各大学・学院は、その精神と提案事項に従う方向で小学校教員養成カリキュラムを改革している。各大学は「標準」に示された提案項目を教員養成目標の中に取り込み、国語と数学を中心に複数教科の授業も担当できる教員の養成を重視するようにした。子どもの発達、小学校教科と活動の指導など教職に関する授業の単位数も増加した。実践的指導力の向上を意図した技能訓練に関する授業が増加し、学校・大学・教育局の三者が共同した教育実習体制が構築され、多くの大学で実習期間が18週程度に延長された。しかし、各大学の小学校教員養成のカリキュラムには、研究型大学・元師範学校であるなど各大学の特性の他に、大学所在地域の学校現場の実態が反映しており、地域的な多様性も大きいことが明らかとなった。

本論文の知見は、次の3点にまとめられる。

第1に、中国の大学における小学校教員養成カリキュラムが、国の「標準」が提案する方向に変革していることを大学の公的資料で実証的に示し、大学に対する国家の関与増大を明らかにしたこと。

第2に、「標準」の導入以前に提示された小学校教員養成カリキュラムの3類型論は導入後の時点ではもはや妥当しなくなったことを示したこと。

第3に、それにもかかわらず、各大学・学院のカリキュラムは多様で、そこには前身校や設置者など大学の特性と大学所在地域の小学校の授業担当状況が反映されていることを明らかにしたこと。

16の大学・学院のカリキュラムの実証的な分析に基づいて得られたこれらの知見は、中国の大学の教員養成カリキュラムが国、地域、大学の特性など社会的要因による影響を受けていることを明らかにしたもので、独創的なものであると評価される。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成29年 2月15日